

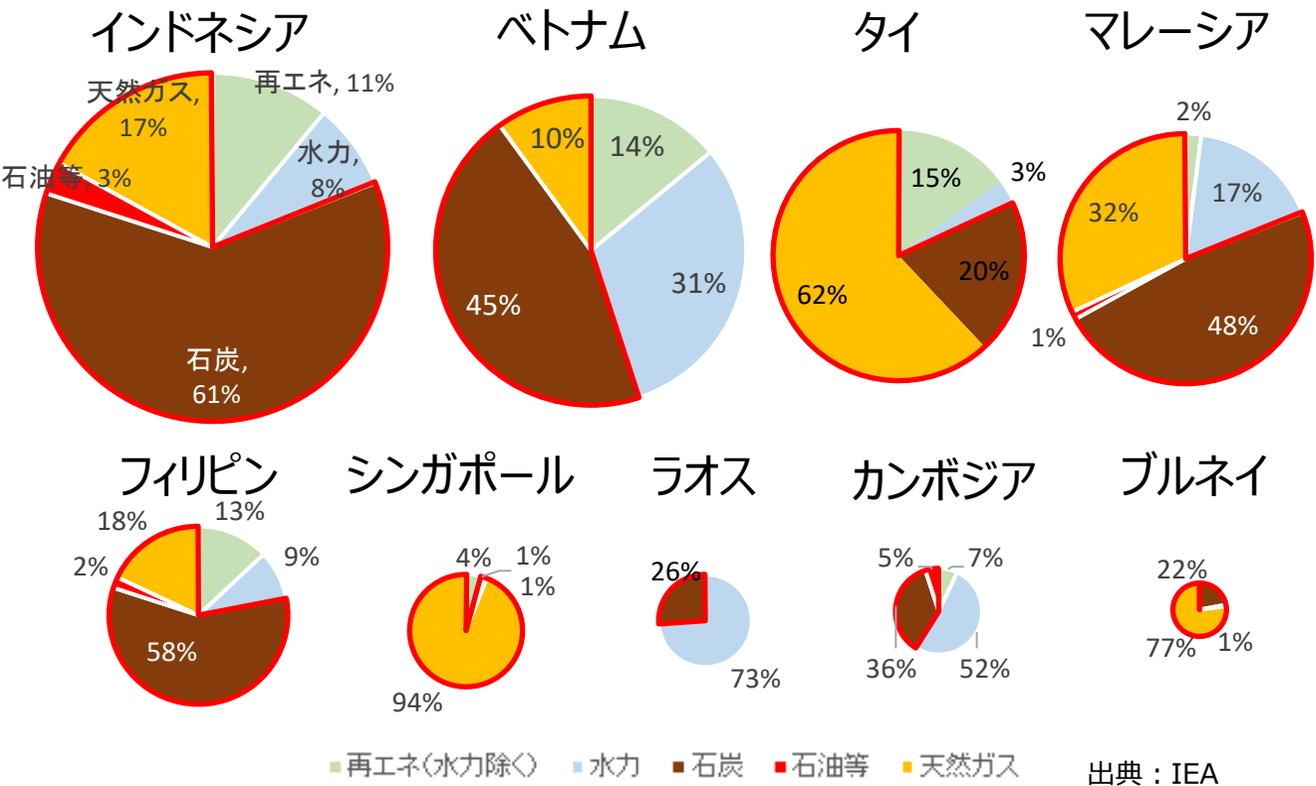
AZECについて

2024年6月
経済産業省

ASEANのカーボンニュートラルと電源構成

- ASEANの多くの国は、カーボンニュートラル実現を表明するも、電力の太宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存。
- 経済成長に伴い更に電力需要が拡大する中、現実的な形で着実に脱炭素を進めることが不可欠。日本の技術やファイナンスを通じて協力することは、世界の脱炭素化を加速する上でも重要。

（ 尼：石炭61%・天然ガス17%、越：石炭45%・天然ガス10%
 泰：石炭20%・天然ガス62%、馬：石炭48%・天然ガス32%



東南アジア各国が掲げるCN目標

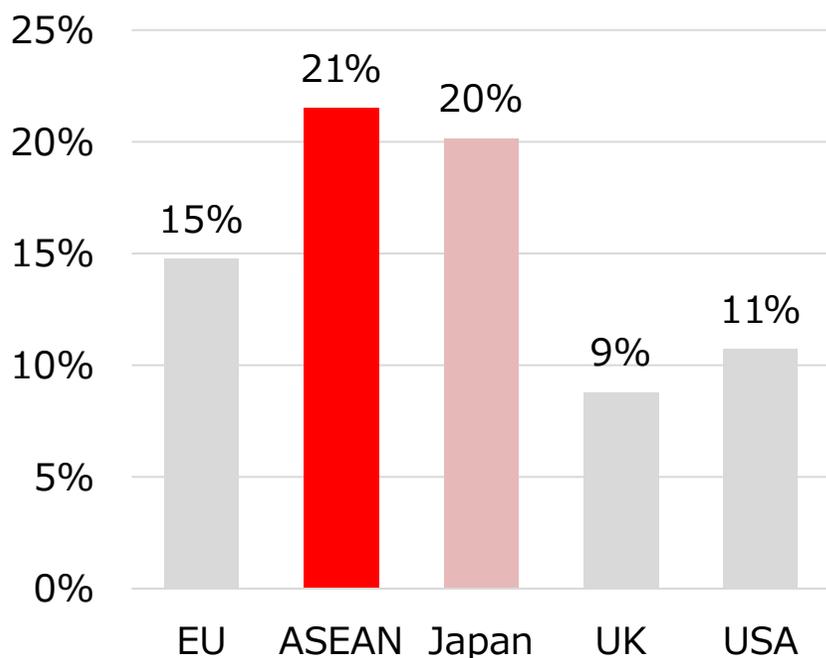
国名	カーボンニュートラル目標
インドネシア	2060年CN
ベトナム	2050年CN
タイ	2065年CN ※CO2のみなら2050年
マレーシア	2050年CN
フィリピン	—
シンガポール	2050年CN
ラオス	2050年CN
カンボジア	2050年CN
ブルネイ	—
ミャンマー	2050年CN

(参考) 中：石炭64%・天然ガス3%、印：72%・天然ガス4%
 ※円グラフの面積は各国発電電力量に比例。ただしカンボジアとブルネイは、実際の面積の約4倍。データは2021年の実績。

ASEANの産業部門の脱炭素化の意義

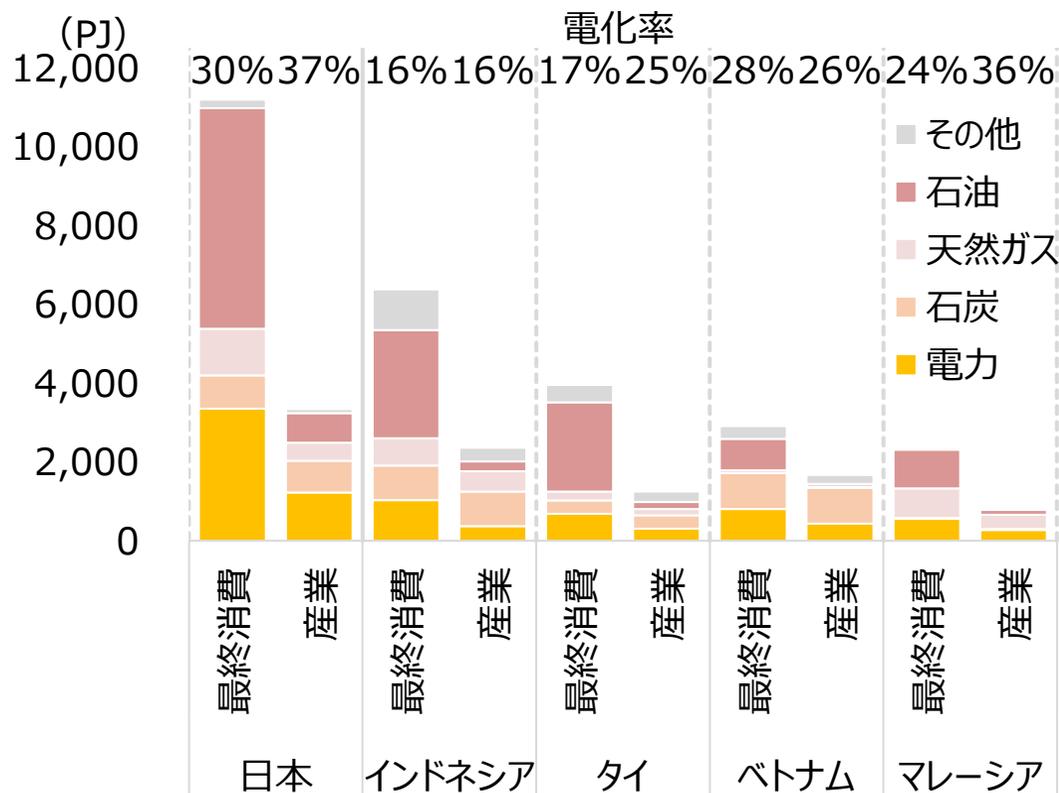
- ASEANは日本と同様、**GDPに占める製造業の割合が高く、世界の製造業の拠点。**
- 今後、成長力を維持・強化しながら、脱炭素化を進める上で、**脱炭素化が困難な産業部門の電化促進などは日本と共通の課題。**
- 質の高い世界のものづくりを支えるためにも、**日・ASEAN連携でGXの取組を進めることが不可欠。**

GDPに占める製造業の割合



(出所) United Nations Basic Data Selection (2021)

ASEANの最終エネルギー消費と電化率

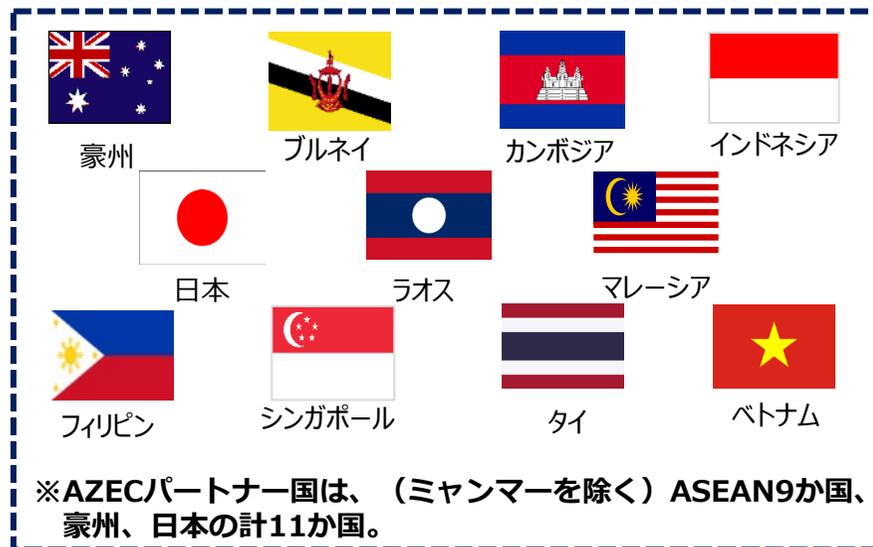


(出所) IEA "World Energy Balances" (2021)

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想

- 2022年1月、岸田総理が、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギートランジションを進めるために協力することを目的として提唱。
- 2023年3月、AZEC閣僚会合を開催、共同声明を発出。

- エネルギーセキュリティの確保とカーボンニュートラルに向けた協力の推進
- 経済成長と両立する形でのトランジション
- 各国の事情に応じた多様かつ現実的な道筋、多様なエネルギー源と技術の活用

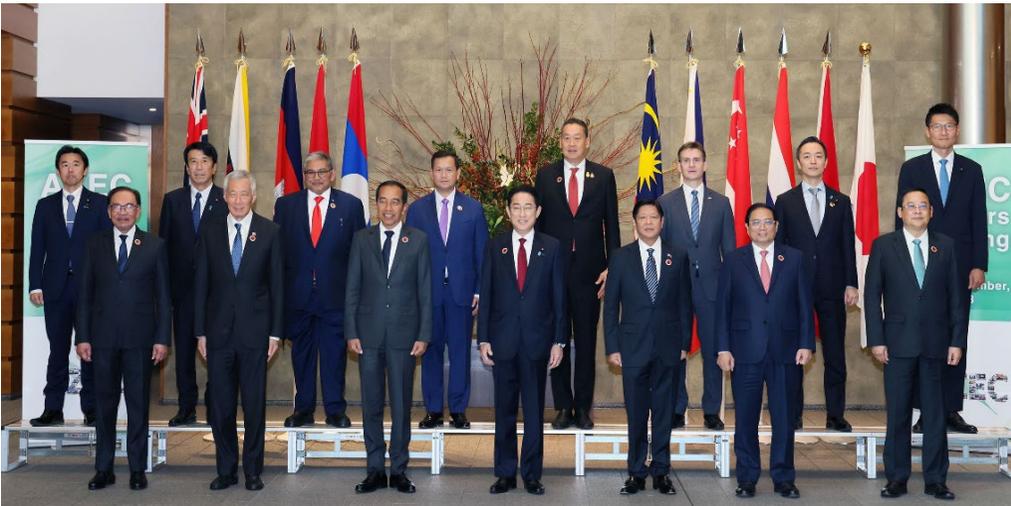


- 閣僚会合と合わせ、官民投資フォーラムを開催。再エネ、バイオマス、水素等における協力について、計28件のMOUを発表。



12/16-18の日ASEAN特別首脳会合の機会を活用し、AZEC首脳会合を開催。

- 令和5年12月18日、AZEC首脳会合を開催。AZEC首脳共同声明が採択。
- 首脳会合に向け締結された約70件のMOUを含む、進行中の350件以上の具体的な協力について経産大臣より報告。
- 各国首脳からは、基本原則への支持とAZECの活動への高い期待が表明。ゲスト参加した、ダニエル・ヤーギン氏から、エネルギー安全保障等を考慮した現実的なエネルギー・トランジションの重要性について言及。



(写真：内閣広報室提供)

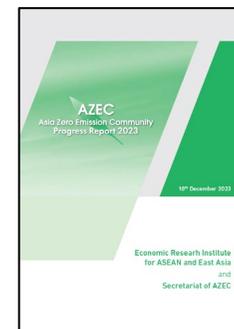
首脳会合参加者

豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの首脳等、岸田総理、齋藤経産大臣、ダニエル・ヤーギン氏（ゲスト）、ERIA（オブザーバー）

具体的な協力の報告

- ・AZECプログレスレポート
- ・案件の例

工業団地のグリーン化
グリーン水素による工場の脱炭素化
バイオマス発電、地熱開発
アンモニア専焼ガスタービン導入



AZEC首脳共同声明のポイント

基本原則

- 各国の事情を踏まえた、多様で現実的な道筋の認識
- AZEC構想への支持、AZEC原則の共有
 - ① エネルギー安全保障の確保、地政学的リスクの低減
 - ② イノベーションを通じ、経済成長、エネルギー安全保障と両立する形で脱炭素化
 - ③ 各国の事情を踏まえた、多様で現実的な道筋、多様なエネルギー源・技術の重要性
- 第1回AZEC閣僚会合の結果の歓迎、閣僚会合による議論の加速への期待

政策と具体的なプロジェクト支援

- ERIAにおける「アジア・ゼロエミッションセンター」の立上げ、政策支援（ロードマップ策定等）
- AZECを支援する賢人会議の立上げ
- 現地の枠組み等を通じた官民協力
- トランジション・ファイナンスの重要性
- 製造業の競争力強化に向けたサプライチェーングリーン化、公正で持続可能なビジネス環境整備
- エネルギー移行の協力やグリーンエネルギー取引市場の確立を視野に、他国へも働きかけ

多様な道筋の具体化

- 各国の事情に応じた多様なアプローチ促進の必要性（以下、多様なアプローチの例）
 - 再エネの規模拡大、離島マイクログリッド・ペロブスカイト等次世代太陽光の導入、SMR等の原子力の利用
 - トランジション燃料としての天然ガス・LNGの活用
 - 電力部門、産業部門での、水素・アンモニア、バイオマス、CCUS、重要鉱物リサイクルの活用
 - 運輸部門での、EV、水素やe-fuel、バイオ燃料といった多様な技術の活用
 - ヒートポンプなど省エネ技術の活用